Focus

米データセンター建設規制への懸念で国内株は大幅下落

- AIインフラ規制強化への懸念で、6日の国内株は全面安に
- AI成長期待の修正が進むなかで、米中間選挙が追い打ち
- AI投資の拡大基調は不変も、今後は選別が進む局面に

■ 日経平均株価、TOPIXともに大幅下落

11月6日の国内株式市場は、米中間選挙で圧勝した民主党がデータセンター（以下、DC）規制を強化しAI投資が減速するとの懸念から全面安の展開（図1）。前日の米国株市場で、ハイテク株比率の高いナスダック総合が19カ月ぶりの下落率を記録し（図2）、調整局面入りした流れを引き継ぎ、日経平均株価は終値で5万7,434円と、6月の最高値から20%超下落し、弱気相場に入りました。

また、為替市場では米ドル円が157円台後半で膠着状態の一方、債券市場では安全資産への需要の高まりから債券が買われ、日本の10年国債利回りは2.6%台まで低下、投資家のリスク回避姿勢が鮮明となっています。

■ 米中間選挙後にAI成長期待の修正が加速

7月以降、AI･半導体関連株はグローバルで上値の重い展開が続いていました。背景には、金利上昇に伴い資金調達難が意識されAI投資の減速懸念が強まったことや、資金調達コストが高まるなか「膨張する投資額に対し、期待されるリターンを稼ぐことができるのか？」といったAI投資の収益性に対する不透明感が考えられます。

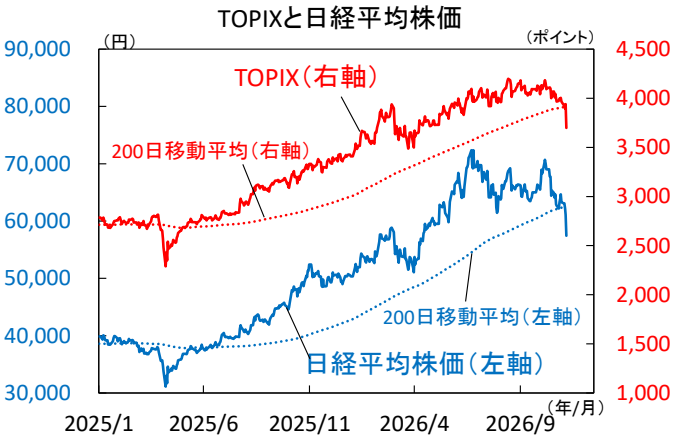
今回の株安は、AIの成長期待の修正が進むなか、3日の米中間選挙では民主党が市場の想定以上に圧勝し、DC建設を含めAIインフラ投資が制約されるとの懸念がAI相場に対する投資家の不安に拍車をかけたとみられます。

■ AI投資拡大は不変も、今後は選別色強まるか

ただし、足元の国内企業業績は堅調です。先週から続く企業決算においても成長期待は崩れておらず、AI関連投資の拡大基調に大きな変化はないとみます。また、米議会で民主党が勢力を強めても、中国とのAI覇権競争を踏まえれば、米国がAI投資を縮小するシナリオは考えにくく市場の行き過ぎた懸念は徐々に和らぐとみます。

足元の国内株式市場では、AI関連株が軟調に推移する一方、内需関連などは底堅く推移するなど循環物色の動きも見られます（図3）。また、今後はAI関連銘柄の中でも、企業ごとの収益性や財務体質などを見極めながら、選別色が一段と強まりそうです。（大畑）

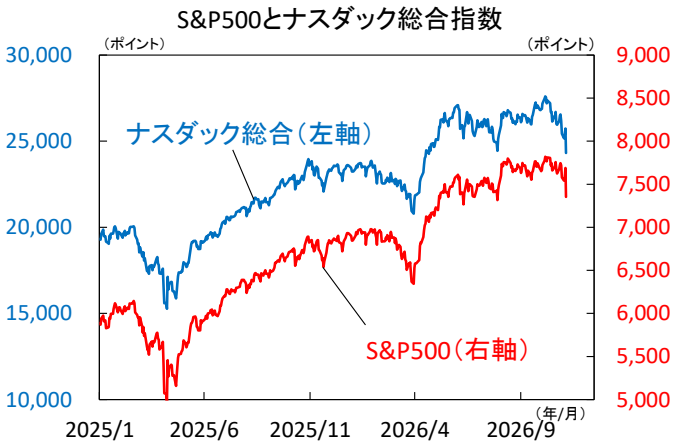
【図1】6日の国内株は200日移動平均を大幅に下回る



注）直近値は2026年11月6日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

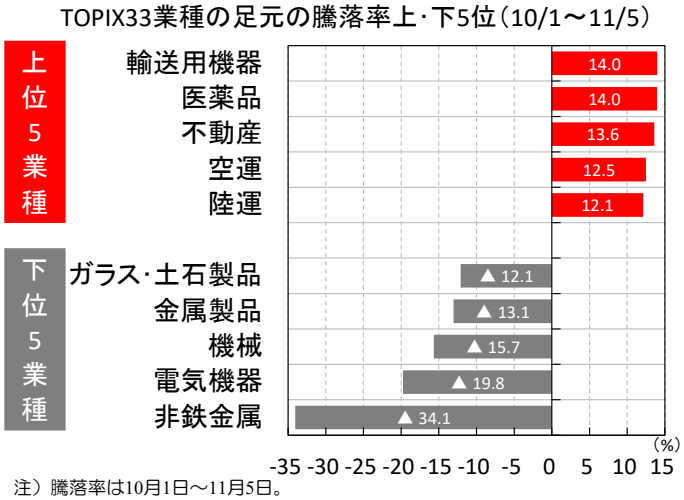
【図2】米国ナスダック総合指数は調整局面に



注）直近値は2026年11月5日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】AIの成長期待の修正が進むなかで選別色も



注）騰落率は10月1日～11月5日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定･運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

【投資信託に関する注意事項】

投資信託に関するリスク

■投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
■投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

■投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

■当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
■投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
■ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
■日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

■「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは

郵便局
日本郵便株式会社
金融商品仲介業者　関東財務局長(金仲)第325号

ゆうちょ銀行
株式会社ゆうちょ銀行
登録金融機関　関東財務局長(登金)第611号
加入協会：日本証券業協会

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会